○議長（茅沼隆文）

続いて、6番、菊川敬人議員、どうぞ。

○6番（菊川敬人）

議席番号6番、菊川敬人です。

本日は、行政運営の見通しを問うということで質問させていただきます。

町制施行から63年が過ぎました。この間、様々な社会情勢の変化により、行政運営に大きな影響を与え現在に至ったものと推察いたします。間もなく平成30年度が終了するにあたり、町財政はどのような推移をたどり、今年度はどのような状況であったのか、また、行政と町民のコミュニティーはスムーズな進捗が図られたのかを問うものであります。

まず、1点目、健全化判断比率である指標の過去5年間の推移を顧み、平成30年度見込みと照合を行い、次年度へ向けての方針についての考えを伺います。2点目、平成26年4月に総務省から公共施設等総合管理計画の策定指示がされたことについて、町では平成29年3月に開成町公共施設等総合管理計画を策定しましたが、全体スケジュールが示されていません。関連計画との整合性を図る必要があるため、全体の進捗状況と今後の計画について伺います。3点目、自治会は地域のコミュニティーを担う役割であり、地域特性を生かしたまちづくりに欠かせない組織であります。今後、急速な少子高齢化社会となることから、新たに自治会への負担が懸念されます。今、自治会役員のなり手がいないことは深刻な問題であります。自治会への負担軽減は可能か、役員のなり手不足の対応策と今後の方針をお伺いいたします。

以上、この場からの質問といたします。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

それでは、菊川議員の御質問にお答えします。

1点目の健全化判断比率である指標の過去5年間の推移を顧み、平成30年度見込みと照合を行い、次年度へ向けての方針について、お答えをいたします。

まず、はじめに、我が開成町は、過去においても現在においても健全な財政状況及び財政運営を堅持しております。今後も、その姿勢を崩すことなく町政運営を進めていくことを申しあげていきたいと思っております。

平成18年に北海道夕張市の財政破綻が発覚したことをきっかけに、翌年、平成19年に自治体財政健全化法が公布されました。都道府県や市町村に、実質赤字、連結実質赤字、実質公債費、将来負担の四つと公営企業会計の資金不足の比率を毎年度、公表することを義務づけたものであります。その健全化判断比率のうち、実質赤字比率、連結実質赤字比率については、過去を含め当町において実質赤字額はありませぬので、数値は存在しません。よって、ここでは実質公債費比率、将来負担比率についてお答えをさせていただきます。

市町村の起債償還額（公債費）や、これに準ずる額の大きさを示す指標となるのが実質公債費比率であり、その団体の標準財政規模に対する割合を示すもので、通常3カ年の平均の値をいいます。この比率が18%を超えると公債費負担適正化計画を策定し、許可団体となり、早期健全化基準となる25%を超えると一部、起債が制限されます。

当町の過去5年間の推移については、お配りいたしました資料にありますように、平成25年度の実質公債費比率は11.2%でありましたが、新庁舎建設などの大型事業を見据え地方債の発行を抑制してきたことにより、平成29年度には6.7%となっております。

次に、一般会計の起債残高や将来支払っていく可能性のある負担額の残高の程度を示す指標が将来負担比率であり、標準的な財政規模に対する後年度の負債、負担額の割合を示すものであります。その算定結果が350%以上で早期健全化団体となります。こちらも資料にありますように、平成25年度の将来負担比率は86.6%でありましたが、地方債の発行抑制や基金への積み立ての増などにより、平成29年度では30.5%となっております。

次に、両指標の平成30年度の見込みについてであります。実質公債費比率は平成29年度とほぼ同程度の数値になると見込んでおります。一方、将来負担比率は、庁舎建設に伴う地方債の発行及び公共施設整備基金の取り崩しなどにより、60%弱の数値になると見込んでおります。

次年度へ向けては、既に予定している新庁舎建設及び防災行政無線の整備工事に伴う地方債の発行に係るものを除き、地方債の発行を抑制した予算編成としております。これまで、庁舎建設における地方債の活用による影響についても、町民集会や新庁舎に関する調査特別委員会においてシミュレーションに基づく数値をお示しした上で、健全性の確保について丁寧に御説明をしてまいりました。

長期にわたって使用される施設を整備する際の財源として地方債を借り入れることは、世代間における負担の均衡という面からも意義あるものであります。その返済は長期間にわたって行うことになるため、将来の財政負担を見きわめ、慎重な事業選択と計画的な借入れが求められます。今後も、これまで同様、長期的な財政状況をしっかりと見据えながら、計画的な財政運営を進めてまいります。

次に、2点目の平成26年4月に総務省から公共施設等総合管理計画の策定指示がされたことについて、町では平成29年3月に開成町公共施設等総合管理計画を策定したが全体スケジュールが示されていない、関連計画との整合性を図る必要があるため全体の進捗状況と今後の計画はについて、お答えをいたします。

全国的に、過去に建設、整備された公共施設等が老朽化に伴い大量に更新時期を迎える一方で、国や地方を取り巻く財政状況は大変厳しいものがあります。平成26年に総務省から、社会情勢の変化に伴い今後の公共施設等の利用需要が変化していくことが想定される中で、施設全体の最適化を図る必要があることから、平成28年度までに公共施設等総合管理計画を策定するよう要請がされ、当町では平成28年度に公

共施設等総合管理計画を策定いたしました。

さらに、2020年度までに、個別施設ごとの具体的な対応方針を定める個別施設計画を策定することとなっております。この個別施設計画は、点検、診断によって得られた個別施設の状態や維持管理、更新等に係る対策の優先順位の考え方、対策の内容や実施時期を定めるものであります。一連の流れを体系的に示したものを資料に記載してございますので、御参照いただければと思います。

個別施設計画の策定にあたっては、町の総合計画と整合を図る必要があることから、総合計画と歩調を合わせる形で6年ごとの計画期間とすることを考えております。今年度は、計画策定に向けて担当マネージャー級によって構成された市内プロジェクトにより現状や課題等の整理を進めるとともに、職員が施設点検を実施する際のチェック方法の確認など準備作業を行っております。今後の予定としましては、平成31年度中に具体的な計画案を策定し、2020年度、個別施設計画を策定する予定であります。

3点目の自治会は地域のコミュニティーを担う役割があり、地域特性を生かしたまちづくりに欠かせない組織である、今後、急速な少子高齢化社会となることから、新たに自治会への負担が懸念される、今、自治会役員のなり手が少ないことは深刻な問題である、自治会への負担軽減は可能か、役員のなり手不足の対応策と今後の方針を伺うについて、お答えをいたします。

町では、行政連絡員会議、自治会長会議を通じて、事業への参加や周知、各種会議の出席など、様々な協力依頼を行っております。自治会の負担感の増大は、自治会活動の担い手不足を一層助長してしまうおそれもあり、活動の停滞も招きかねません。一部では、役員のなり手不足や自治会活動への参加者の固定化、減少という大きな課題を抱えている自治会があることは認識をしております。

自治会の負担軽減については、これまでに自治会交付金の一括交付金化による手続の簡略化をはじめ、行政連絡員会議、自治会長会議を年8回から7回に変更するなどの負担軽減を図ってきたことはありますが、根本的な負担軽減にはなっていないのが現状であります。

また、自治会長が兼ねている行政連絡員は、広報紙の配布など地域住民への周知、伝達を職務とし、2年を任期として町長が委嘱する町の非常勤特別職でもあります。広報配布では、配布する文書等はできるだけ集約をし、重複することのないように努め、少量化することや配布予定時刻の厳守、徹底を心がけております。また、自治会長会議では、町から自治会への依頼事項については、必要性のチェックや実施方法の見直しなどにより簡素化・効率化を心がけ、今後は少しでも負担を軽減できるよう取り組んでまいります。

役員のなり手不足については、自治会への負担軽減を図るとともに、地域リーダー育成研修会などを通じて地域のリーダーとなる人材育成を引き続き実施をしていきます。

平成31年度は、それぞれの自治会が抱える課題等とともに共有し、これからの自

治会活動の充実・強化を推進するため、14自治会に対しアンケート調査を実施します。その後、アンケート調査結果により明らかになった課題については、自治会長連絡協議会及び町において対応策を協議し、今後の支援策や自治会運営の改善策等の基礎資料として活用を図ってまいります。

今後、自治会との協働によるまちづくりを促進していくため、それぞれの自治会が抱えている課題の解決に向けて支援、協力の取り組みを進めていきたいと考えております。

以上であります。よろしくお願いいたします。

○議長（茅沼隆文）

菊川議員。

○6番（菊川敬人）

それでは、改めて質問を続けたいと思います。

細々した詳細についてはともかくとして、ある程度、大枠での質問になる部分もあると思いますので、その部分については御了承願いたいと思います。

はじめに確認しておきたいことがあります。ただいまの答弁の中でも「2020年度まで」という文言がありました。総務省の資料を見ても「平成32年まで」という記載があります。この「まで」というところについて、お伺いいたします。2020年度末という考えでよろしいのでしょうか。

○議長（茅沼隆文）

財務課長。

○財務課長（田中栄之）

お答えをさせていただきます。

議員御指摘のとおり、2020年度内にということですから、2021年3月31日までということでございます。

○議長（茅沼隆文）

菊川議員。

○6番（菊川敬人）

それでは、改めて質問いたします。

まず、健全化判断比率は、自治体の財政運営が健全であるか否かについて、その指標を公開することで一般の住民の方に理解していただくと同時に、自治体自身も、その数値をもって財政の運営状況を確認することが可能かと思えます。県内の平成29年度の財政状況を調べてみますと、各自治体において温度差が生じておりまして、公開にばらつきがありまして、なかなかデータを入手することができないという状況にありますので、分かる部分は29年度のところで質問いたしますが、28年度までのデータをあわせて質問させていただきたいと思えます。

財政健全化ということで質問しておりますので、その中の財政面について質問したいと思います。財政面では、平成29年度の決算において、当町では財政力指数が3カ年平均では0.903となっております。実質赤字比率がマイナス8.45、実質

公債費比率は6.7%、将来負担比率は30.5%といった数値となっております。

この結果から見まして、神奈川県内の14町村の状況を調べてみました。実質赤字比率、連結実質赤字比率は、全て0以下ということでマイナスになっております。実質公債費比率は、神奈川県内の町村平均で見ますと3.9ということです。将来負担比率は、66.8という数字になっております。こうした数字から見まして、町の財政状況、財政力そのものは「ある」と私は読み取りました。

今、私が述べました数字につきましては、近隣の町と比較しても決して見劣りのする数字ではないと確認できるわけではありますが、近隣の市・町と比べて本町の数字について、どのように捉えておられるか、この指標についての見解をお伺いしたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

財務課長。

○財務課長（田中栄之）

それでは、お答えをさせていただきたいと思います。

ただいまお話がありました二つの比率については、我々のほうでよくお話を申しあげますのは、例えば、起債の償還額にかかわります実質公債費比率というのは、いわゆるタンクから出てくる蛇口について水だと、外に出ていく水の部分だと例えるわけです。一方で、将来負担比率というのは、タンクそのものにどれだけの水が今、残っているのですかと。あるいは、先ほど、お話がありました比率でいう350%、タンクの大きさを示すと考えてございます。

その2点から考えますと、タンクの中に残っている水、いわゆる将来負担が発生するであろう地方債の残高等、それから単年度ベースで予算化する中で出てまいります公債費に準ずるもの、この二つについては、議員御指摘のとおり、県内の平均でいいますと大体真ん中、あるいは真ん中より少し下回るというところではございますけれども、従前から申しあげておりますとおり、全国レベルでいいますとかなり良い数字でありますし、言い方を変えますと、まだ、開成町については、やらなければいけないことがたくさんございます。やらなければならないことをやるにあたって、その年だけの財源で賄うということではなくて、町長答弁にもありましたように、やはり将来の町民の皆様にも相応の負担をいただくということが基本的な考えでございますので、この数値については全く問題もございませんし、計画どおりに推移をしていると考えてございます。

○議長（茅沼隆文）

菊川議員。

○6番（菊川敬人）

私なりに過去5年間について、まとめてみて比較してみました。その上で、一般会計では町税と人口動向について調べてみました。これを比較してみますと、平成25年から29年までで比較いたしました。5年間の比較となりますが、25年から29年までで人口が641人、増加をしております。4月1日付けで、これはカウントし

てあります。歳入面では、町税が平成25年に比較しまして6億1千488万円、増加となっております。一方、歳出面を見ますと、歳出額で多かろうと思える民生費で見えますと、2億1千206万円、増加をしております。

この人口動向による歳入歳出の影響について見ますと、人口が増えることで歳入増が見込めることは分かります。しかし、歳出の増加についても考えておく必要があるかなと思います。特に、民生費については、私は人口に伴って同様な傾向を示すのかなと思ひまして、ちょっとグラフを作成してみました。それで、ちょっと質問したいと思ひます。

ここに黒い曲線が町税を示してありまして、赤い曲線が人口、下の青い線が、これが民生費の推移を示してあります。横軸に25年から26、27、28、29年度まで5年間を示して、縦の軸に歳出額を示してあります。こちら側が人口を示してありますが、これから言えることは、まず、人口が平成25年度の4月1日付けで1万6千722名であった。それが、ずっと、こう右肩上がり、29年度には1万7千363名に641名、増えたということでありまして、これに伴いまして、同様に町税も、歳入として平成25年には約26億円の歳入がありまして、平成29年には約32億1千500万の歳入があったということで、同様に増えています。

先ほど、申しましたように、人口の上昇に伴って歳出の面で民生費もずっと増えていくという私は見方をしていたのですが、25年度の民生費を見ますと、歳出面で約15億8千700万円の歳出がありまして、29年度には約17億9千900万円の歳出になっています。ピークが28年で19億800万円。一旦、28年度までは上昇を続けたのですが、29年度で下降しているということで、人口に伴って民生費も上がるかなと思ったのですが、そうでもないなという数値になっています。グラフをつくってみると、こういうことが一目瞭然だと思ひます。

したがいまして、人口が増えるということは町にとっては財政が増えるということで、やはり人が増えることは良いことだということ、こうした形をつくってみると分かりました。今までの私の概念がちょっと変わったのですが、今後は、こういう考え方をしていかななくてはいけないと思ひました。

そこで、私が勝手に、こういう形で人口動向と歳入歳出の挙動というか推移を見たかったものですから、今まで、こういう形をつくっているのですが、町の財政面について、人口の動向というのは非常に大きなファクターではないかなと考えるわけですが、行政側として、こういった形のところを今までどう見ておられたか、その辺のところの見解をお伺いしたいと思ひます。

○議長（茅沼隆文）

財務課長。

○財務課長（田中栄之）

それでは、お答えをさせていただきたいと思ひます。

菊川議員が作成された資料の中で、昨年度ですかね、28年度、大きく伸びていましたのは、あれは新設保育園の関係がございまして、そこで大きく支出が出ておりま

すので、かなり特殊な、一つ、山が大きく上がったのかなと考えてございます。

本題に戻りまして、人口が増えるということは、おっしゃったとおり、いわゆる町民税、個人町民税等が伸びる。それから、それに伴って住居を構えていただけますということになれば、それにかかわる固定資産税。ただし、固定資産税は土地と家屋と両方のファクターがございまして、一概に上がり続けるというものではございませんけれども、しかし、総数が増えるということは間違いなく課税客体の増加ですから税収の増にはつながってくるということで、そこは、まず一つ、お伝えをしたいところ。

なおかつ、ちょっとつけ加えさせていただきますと、平成31年の予算編成の記者発表もさせていただきましたけれども、個人町民税が伸びているというのは、近隣市町においてはかなり特異な事例でございます。一般的には人が減っていきますので、個人町民税は皆さん下がっていく中で、開成町は対前年比で伸びているということで、まさに、おっしゃったとおり、人口増というのは、まず歳入面ではプラスに働くということが1点。

歳出の中は、実は、今、民生費というくくりでお話しされたのですが、我々は実は扶助費という、もう少し狭い範囲でものを考えることが多いです。これは、一番大きなものとして、最近では自立支援給付費と、それから、やはり保育所入所児童委託料、これが、正直言うと、かなり伸びているという現状がございまして。

ただ、これにつきましても、その時点で発生するものでございまして、ある程度、人口増、それから子どもの場合には出生率等を鑑みた上で、将来の負担がどれぐらい発生するかということは全て計算をして行ってございます。3月には、皆様に第五次の開成町総合計画の後期について財政計画をお示しする予定になっておりますけれども、この中でもシミュレーションした上で、当然、今後の財政状況については把握をし、分析をした上で予算編成に臨んでいたということでございまして。

総じて申し上げますと、おっしゃるとおり、歳入が増えるということは人が増えて歳出も増えていくということで、特に人口の構造ですかね、年齢層のばらつきがないようにしておくということがとても大切なことかなと。やはり高齢化というのは、どこの市町村においても今後、抱えている課題ですので、そこをしっかりと見据えた上で、今の人口構造を維持できるような、あるいは好転するような政策を打っていくということが一つの手段なのかなと考えているところでございます。

○議長（茅沼隆文）

菊川議員。

○6番（菊川敬人）

では、次に、地方債返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの状況を示した指標である実質公債費比率は、35%を大きく下回っており、健全であるということが分かります。何かにつけ、将来の子どもたちに負担を残すのかということを目にすることがあります。平成29年度決算ベースでは、早期健全化基準350を大きく下回り、55.7であり、全く問題のない財政状況であるということが分か

ります。

ただ、現在におきまして進行中であります新庁舎建設による起債額の増加であったり、この件については、先ほども町長答弁がありました。様々な場面においてシミュレーションしたものを示しているということでもありますので理解しております。それから、今後、計画の動きがあります駅前通り線を含む駅前開発は、町単独の事業としては過去、類を見ない超大型の計画となることが想像できます。平成29年度町税を大きく上回る建設費を投資することとなると思われれます。まさに、実質公債費比率及び将来負担比率を圧迫することが懸念されます。

まちづくりの根幹であります投資による効果ということがあるわけではありますが、ここは、しっかりとした計画が必要であり、いま一度、財政面をしっかりと見詰めることが肝心かなと思います。そして、平成31年度以降を見据えたとき、公債費増による将来負担比率をどのように考えていくのかということであろうかと思えます。

地方交付税交付額は、平成29年度より平成30年度は1億6千300万円減額となっております。平成28年度より2億1千万円減額であります。これは、税収面が増えたということが影響するものだと考えます。自主財源は64%強を推移しているということではありますが、財政力を維持する上で全てのトータルコーディネートが必要と考えますが、今、申しました今後の大型計画等を含めた形でのトータルコーディネートについての所見がありましたら、お伺いしたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

財務課長。

○財務課長（田中栄之）

それでは、お答えをさせていただきたいと思えます。

先ほど、数値のお話もございましたので、こちらでシミュレートが既に済んでいる数字については、お伝えをしたいと思います。庁舎建設に関して申しあげますと、今後迎えるピークとしましては、実質公債費比率は平成35年に比率としては10.8%、10.8%になろうというふうにシミュレートが済んでございます。一方、将来負担比率については、これは借りたときが一番上がりますので、平成31年、来年度になります、この時点で比率は102.1%、102.1%となる予定になってございます。

これ、それぞれ思い返していただきますと、庁舎建設のときに皆様にも御説明してございます。実は、そのときの数値は、もう少し高かったということもございます。これが何で下がっているかということになりますと、御案内のように、やはりZEBに取り組むということで補助金の確保に努めた結果、借り入れ額が抑えることができたこともございますので、先ほど、御案内がございましたように、今後の大きな事業についても、やはり、そういう財源の確保策であるとか、それから事業の見直し、見直しというのは決して縮小という意味ではなくて、手法であるとかというものを見直す中で、基本的なお話とすれば「入るをはかりて出るを制す」というのが、もう大基本ですから、それぞれを見据えた中で当然、計画を立てて事業実施に移っていくとい

うことは紛れもないことでございます。

今後の二つ目の大型事業、恐らく駅前通り線のことをおっしゃっていると思います
が、これについては、まだ事業費が確定してございませんので、ある程度、目鼻がつ
いた段階では必ず、そこら辺もシミュレートをして、お示しをした上で御説明をした
いと考えているところでございます。

○議長（茅沼隆文）

菊川議員。

○6番（菊川敬人）

それでは、次の質問をします。庁舎を含む建設や道路、河川のインフラ整備等、町
は多くの公共施設を有しております。高度成長期に公共施設の多くが建設され、30
年以上が経過しております。その耐用年数から、今後、施設の更新、整備が必須とな
るため、国ではインフラ長寿命化基本計画を策定し、各自治体へ公共施設の総合管理
計画のもと個別施設計画を策定し、維持管理に努めるように示しております。

なぜ、このような計画を策定することになったのかということになりますと、全国
規模で管理費が莫大なものとなるために、当町においても、現在、計画されておしま
す2017年度から2056年度の40年間がありますが、ここにかかるコスト試算
といたしましては396億円とシミュレーションされております。現状の公共施設更
新及びインフラ設備更新費用に、さらに年間5千万円を上乗せをした約9億9千万円
となる見込みとなっております。

今後、町が目指す将来像を描いた上で、しっかりとした理念を掲げ、単に合理化や
経費の削減を重要視し箱物の削減や統合を行うだけでなく、町民に対するサービスが
提供できるようにする必要があろうかと思えます。コストとの兼ね合いがあり難しい
部分もあろうかと思えますが、この部分も考慮していく必要があると思えます。現在、
示されております計画内容を進めるにあたりまして、町長として、今、示されておま
す400億弱の投資額について、どう受け止めて、どのように対応していかれるの
か、見解をお聞かせ願いたいと思えます。

○議長（茅沼隆文）

財務課長。

○財務課長（田中栄之）

町長にということですがけれども、数字のお話が先に出了たので、多分、400億
という数字、いきなり出ると何だろうということになると思えますので。

お話がございましたのは、開成町公共施設等総合管理計画においてシミュレートし
た数字かなと思えます。これは、どういう数字かということは、この中にもしっか
り書いてございますように、総務省から示されたソフトを使って、その考え方に基
づくところとなりますよと。先ほどの体系表にありましたように、全国レベルで横
並びにしなくてはならないということで、各町の状況を一切、考えずに今あるもの
を全て直す、建て直すとした場合に、いくらかかりますかというお話でしたので、
そういった数字が出てくるということになろうかなと思えます。

○議長（茅沼隆文）

菊川議員。

○6番（菊川敬人）

神奈川県内の市町村の公共施設等を調べてみますと、開成町が有する公共施設という数は、むしろ少ないほうかなと。特例市がありますので桁外れた数字もありますが、町村レベルで見ても開成町はコンパクトで、そう数が多くないということで、逆に言えば非常にやりやすいのかなという感じもいたします。

そうした中で、考え方といいますか、将来の見通しとして、計画を進めていく上で町に現存する関連計画との整合性を図らなくてはいけないというところが計画の中にもうたわれております。総合管理計画の個別計画は2020年度までに策定するということではありますが、本来、第五次総合計画との整合性ということを考えてみますと、31年度から後期計画がスタートするわけでありまして、個別計画が完成するころには、もう2年が経過しているということになります。したがって、残り4年間ということになります。

また、もう一方で、まち・ひと・しごと創生総合戦略におきましては、平成31年度までだったと思います。そうしますと、この公共施設等の総合管理計画とリンクしない部分というのが出てきますが、恐らく、これは後期の計画とリンクさせていくのかなという感じがいたします。

ここで伺いたいのは、この計画を進めるにあたりまして、計画内容について職員への浸透を図ることや町民への理解について、どのように考えていくかということがあろうかと思えます。先ほどの答弁の中で、町内のプロジェクトチームをつくりましますよということがありました。この部分については理解できますが、調査したデータ、履歴等についても各課が共有する必要があるかなと思えます。ここは横断的に、どういう形でやっていかれるのかなということ。あと、もう一つは、町民や、あと企業も関係してくるかどうかわかりませんが、その部分の連携のとり方をどうしていくのかということの考えをお伺いしたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

財務課長。

○財務課長（田中栄之）

それでは、お答えをさせていただきたいと思えます。

まず、最初にお話がありましたように、開成町につきましては、実は、いわゆる公共施設と呼ばれているものですが、計画策定時点では41施設ございました。そのうち、実は四ツ角住宅が用途廃止をしておりますので、今は施設としては40しか持っていないところでございます。その中でも、内訳として消防詰所が7、自治会館が13、教育施設が4、これを合わせただけでも24になってしまうということで、残ったものについて特にどうしていくのだということを、今、我々は考えなければいけないと考えてございます。

また、町民1人あたりの延床面積も、実は、これも記載されているように2.4平

方メートル。これは、近隣でいうと大体3.23から5.0ということでございますから、もともと所有量が少ないという中で、では何をしていくのですかというのが今、一番問題なのかなと考えてございます。

基本的には、保有総量、いわゆる数を減らすということよりも、保全費用の軽減、いわゆる維持補修にかかる費用をいかにして抑えていくのかと。よく言われるのは、やはり事後保全よりも予防保全、壊れる前に直していくというのが一番大切なわけですが、そうなってくると、今、御指摘がございましたように、どう費用を確保していくのですかという問題に多分なるのだろうなと思っております。

ただ、総合計画との関連性で申し上げますと、これについては、実施計画ベースで捉えている事業については予算措置ができるということで、既に前回お示ししました3年分については終わってございますので、きちんとカバーはできていると考えてございます。町内のその部分が、では、どのように浸透しているかということは、今、言うように、総合計画との連携をとっている以上は、基本的には全職員が把握をしているということ。

ただ、1点、気になりますのは、どうしても皆さん、自分の所管のものに頭が行ってしまいがちですので、いかに全体でものを考えられるようにしていただくかというのが一番大切ところで、それは我々もこれからしっかり取り組んでいかななくてはならないなと考えております。

一方で、外に対する公表というのは、実はホームページ上に既に計画も出ておりますし、これに伴って必要な資料というのも公表してございます。これについて、特に町民の方から問い合わせがあるということは残念ながらございませんで、なかなか、まだ皆さん、その部分、御興味を持っていただけていないのかなとは考えておりますけれども、いずれにしましても、既に近隣市町で始まっているように、そういったものを住民の方と問題意識を共有するという取り組みを始めていらっしゃる所もございまして、また、そういったところを参考にさせていただきながら、今後、しっかりと町民の皆様にも情報開示をして御意見を頂戴したいと考えてございます。

○議長（茅沼隆文）

菊川議員。

○6番（菊川敬人）

では、次に、公共施設の最適化や維持管理については、全国、全ての自治体を取り組むわけでありまして。ここには、地方公会計の整備で固定資産台帳の整備が必須となると思われます。そこで、町の固定資産台帳のあり方についてお伺いしたいと思います。

総務省が平成30年4月23日に、公共施設等総合管理計画のさらなる推進に向けてということを出しております。この中を見ますと、経済・財政再生アクションプラン2016ということの中に今後の取り組みとありまして、その中に固定資産台帳の整備にあわせて有形固定資産減価償却率や1人あたりの維持管理に要する経費等について、経年比較や類似団体比較を実施した上でグラフを用いて図示するとともに、

各団体の分析コメントを付して公表するなど、引き続き公共施設等に関する情報の見える化を徹底するということになっております。それで、いろいろ見てみますと、固定資産台帳を公表しなさいよという形のものになっております。

町として、公共施設等の総合管理計画の中で、現在、示されている中には固定資産台帳というところは触れられていないわけではありますが、今後、この辺については、どういう形で公表していくのかということ伺いたしたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

財務課長。

○財務課長（田中栄之）

それでは、お答えをさせていただきます。

固定資産台帳という、今、お話しですけれども、これについては、いわゆる公会計でつくっています統一的な基準による地方公会計マニュアルの中に出てくる名詞でございまして、固定資産台帳ということで。これにつきましては、既に開成町においてもホームページ上で公開をしております。ただし、エクセル形式の大変膨大な数字が並んだ表になってございまして、率直に申しあげると、なかなか一目見ただけでは、その中身を理解することは難しいかなと思います。

議員が御指摘されている国でつくられた、平成28年の12月21日ですかね、経済財政諮問会議で決定された内容、私も既に目を通してございますけれども、その固定資産台帳を整備するだけではなくて、そこにプラスアルファの情報を足し込んだ上で、しかも、見える化と称しまして分かりやすいものをつくりなさいという大変ハードルが高い要求がなされているわけですけれども、近隣事例あるいは先行事例等を見させていただきましますと、前もお話ございました各施設ごとのカルテというのですかね、それぞれの建物の沿革であるとか、利用状況であるとか、1年にかかっているコストであるとか、今後の活用方針であるとか、そういったものを整理して載せていくということが、恐らく、一番分かりやすいのかなということで、先ほど、お話ししました、いわゆる2021年3月31日までに、こういったところも含めて取り組んでいくべきだと考えますし、我々も勉強させていただいて分かりやすいものをつくっていきたいと考えてございます。

○議長（茅沼隆文）

菊川議員。

○6番（菊川敬人）

国も大変面倒くさいことを地方に押しつけてきたなという感じもしますが、ここは、ひとつ職務としてよろしくお願ひしたいと思います。

それでは、公共施設に関して、もう一つだけ質問したいと思います。ちょっとこれも古いのですが、平成26年度に総務省の自治財政局財務調査課から出ております、公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針の策定ということで出されております。これを見ますと、中身を見ますと、公共施設等の管理に関する基本的な考え方として、将来、まちづくりの視点から検討を行うとともに、PPP、PFIの活用な

どの考え方について記載することが望ましいとか、あるいは、それからフォローアップの実施方針というのがありまして、総合管理計画の進捗状況等について評価を実施し、必要に応じて計画を改定する旨を記載することなど、評価結果等の議会への報告の公表方法について記載することが望ましいとか、あるいは市町村域を超えた広域的な検討についてということで、隣接する市区町村を含む広域的視野を持って計画を検討することが望ましいと。

こういう何か難しいことがいっぱい書いてあるのですが、気になるのは、隣接する市区町村を含む広域的視野でということところが、私、ちょっと気になりまして。進捗の評価、それと広域的視野についてということについて、現状ではまだ時期尚早かもしれませんが、今後に向けての考え方等を持っておられるようでしたら、お答え願いたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

財務課長。

○財務課長（田中栄之）

それでは、お答えをさせていただきたいと思います。

先ほどの総量を削減するという考え方からしますと、現在、使われているものを、ただなくしてしまうということは大変問題が起きるわけですから、では、次に、どうしたら良いかということになれば、やはり似たような施設を近隣で、いくつかある場合には共同で所有する、あるいは共同で使用するということは、これはもう一番良い方法なわけですし、ここに取り組んでいかなければならないわけですが、議員御発言のとおり、各自治体の思惑といましようか、置かれている事情、あるいは交通的な面もありますので。

仮に1市5町と一くりにしましても、では、それをどこに置くのかという問題もあるわけですから、なかなか今すぐ取り組んでいきたいということは難しいわけですが、いわゆる施設を所有、管理するという観点からすれば、やはり皆さんでそういうものを整えて、そして良い状態で使っていくということは、一番理想的な形であろうと考えているところではございます。

○議長（茅沼隆文）

菊川議員。

○6番（菊川敬人）

分かりました。

いろいろと質問させていただきましたが、次に自治会の関係について質問したいと思います。

現状の自治会のあり方を見ていますと、少々窮屈だなという感じがしております。何がといいますと、依然のやり方で来ている部分というのが数多くあるわけですが、現状とのギャップがあるように感じてならないのです。昔は「向こう三軒両隣」という言葉があったわけですが、現状においては、なかなかそれも通用しないという状況にあらうかなと思います。

自治会を活性化することによりまして地域の発展や魅力的なまちづくりに寄与するものでありまして、自治会と行政が一体的に理解を深めるために意見交換などをすることで、地域の特性を生かしたまちづくりを達成することができると考えます。そして、今後、ますます自治会に寄せられる期待度は高まっていくのではないかと思います。自治会の自主性を期待されることは基本であります。一方では、地域活性化へ向け、お祭りやスポーツ、青少年の育成をはじめとし、防犯・防災、福祉等、多岐にわたる事業が増加していくことが懸念されます。今後、さらに加速する高齢化社会に鑑みますと、高齢者が増え、障がいを抱える人が地域に移行してくることが考えられます。そうしますと、また新たに自治会への負担となる懸念がされるわけでありませう。

こうした現象を踏まえ、自治会活動運営をいかに軽減できるかが重要となってくると思います。何といたしても、自治会役員の負担軽減と人材発掘が大きな課題と捉えるべきであると思います。ここをどう考えていくかということですが、先ほど、町長答弁の中で地域リーダーの育成を引き続き行っていきたいとのことでしたが、その人材をいかに自治会に溶け込ませるかということが、一つ、キーポイントとなってくるのではないかと思います。

本来は自治会の仕事と思われまが、行政と自治会とのこの部分、リーダー研修を行って、いかに溶け込ませるかというところの部分について、行政側と自治会側と、すり合わせをどのような形でされていくのか。研修が終わって、それでおしまいということではないと思いますけれども、あとは自治会がどうするかということ委ねるのか、その辺のところのすり合わせはどうされるのか、お聞かせ願いたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

自治活動応援課長。

○自治活動応援課長（小玉直樹）

それでは、私からお答えさせていただきます。

地域リーダー研修というのは平成25年からやっています、今年度で6年間、延べ500人以上の方が受講していただきました。一般町民の方も含めて、自治会からもそれぞれ毎年、多くの方に受講していただいているのですけれども、すり合わせというような形。例えば、自治会長会議等を通じて情報交換の中で、どういった講師とか、どういった受講内容が良いか、研修内容が良いかという意見は伺ったことはあるのですけれども、その後、アンケートをとったという形ですので、終わった後の振り返りとかというのは、正直、やっていないというところがございます。

ただ、町長の答弁にもありましたとおり、31年度については、それぞれが抱える課題、問題等について、自治会長会議の情報交換の中ではやっているのですけれども、個々にそれぞれ自治会の運営方法等が違いますので、アンケートをまずとってみて、その課題をもとにお互い情報を共有して負担軽減等を図っていければと現在、考えているところがございます。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

菊川議員。

○6番（菊川敬人）

アンケートということがありましたので、その件について少しお伺いしたいと思います。

自治会役員の選出は一層、難しくなっておりまして、一つの要因といたしまして65歳定年というのがあるのかなという感じもするのです。65歳まで務めて、70を過ぎたら「ちょっと自治会役員はな、勘弁してよ」という声も聞くわけではありますが、個人差がありまして、その人によって「いや、良いよ」という人も中にはおられると思います。

一つの例といたしまして、自治会要望として、今、自治会長は2年、役員さんは2年なわけではありますが、それぞれの自治会に任期を委ねるというか。例えば、1年でなくてはだめだよという人がいたら、そういう形にできるものであるのか。あるいは、先日も同僚議員から質問がありました女性の自治会長の登用とか、こうしたことを考えていかないとなかなか無理かなという感じがいたしますが、その辺のところは、どうお考えでしょうか。

○議長（茅沼隆文）

自治活動応援課長。

○自治活動応援課長（小玉直樹）

それでは、お答えします。

今、菊川議員から任期の考え方と、また女性役員等の話がございましたが、その辺も含めて一度、アンケートの設問項目としてはぜひ入れていきたいと考えています。その中で、町長の答弁にもありましたとおり、自治会長連絡協議会ですとか町の中で再度検討して、より良い自治会運営ができるような方法は模索していきたいと考えているところでございます。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

菊川議員。

○6番（菊川敬人）

自治会だけではなくて、私が感じるところは、なり手不足に関しては、やはり団体というのですか、組織というのですか、ここにやはり魅力がないと、なり手が存在しないのかなという感じがするのです。まずは自治会の魅力というものを十分にPRして、それで次の役員さんを選任するという形をとっていかないと無理かなと。それは私たちにも言えることなのですけれども、そういうことが必要かなという感じがいたします。

そんなことを思っていたものですから、今、自治会を見ていまして、非常に自治会長が次の役員さんを決めるのに翻弄されているという部分がありますので、取ってつけたような、これ、質問になってしまったのですけれども、最後に御質問させていた

できました。

本日は、執行側の皆様、あるいは議会側の12名、このメンバーでの一般質問というのは最後になってしまうわけでありまして、私も振り返ってみますと70問以上の質問をさせていただきました。愚問に対する真摯な答弁をいただきまして感謝しております。以上をもちまして、このメンバーでの一般質問の全てを閉じさせていただきたいと思っております。ありがとうございました。